



グローバル化が 社会保障に及ぼす影響

本研究所研究員 松本 勝明
(社会保障法)

グローバル化の進展

経済のグローバル化が進展することにより、資本や労働力の国境を越えた移動が活発になるとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や海外への投資が増大している。それらを通じて世界の国々は相互に経済的な結びつきを深めている。

しかし、2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の健康にかかわる問題にとどまらず、これまでの政治、経済、社会の在り方に様々な影響を及ぼしている。新型コロナウイルスによるパンデミックに対応するため、国境を越える人の移動が制限され、都市のロックダウンが行われた。このため、出張や旅行で海外に出かけることをあきらめざるを得なくなるとともに、いわゆる「水際対策」として入国規制が強化されたため、海外からの観光客が激減し、日本の観光業にも深刻な影響が出ている。

また、2022年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が開始された。これに対抗して各国がロシアに対する経済制裁を発動し、ロシアとの間の輸出入を規制するなどの措置が取られた。その影響などにより、石油や穀物などの価格が上昇し、物価の高騰が懸念される状況となってきている。

これらの出来事は、グローバル化が私たちの生活にも深くかかわっていることを改めて実感させることとなった。そこで、本稿では、グローバル化が私たちの生活、特に健康で安心して生活を送るために欠かせない社会保障に及ぼす影響について考えてみたい。そのわけは、「グローバル化は競争を通じて社会保障を損なう」との見方が存在するからである。

社会保障の多様性

社会保障は、各国において国民を対象とする国内制度として導入され、それぞれの国で独自の発展を遂げてきた。グローバル化が進展する今日においても、社会保障は各国の法に基づき基本的にその国内でのみ効力を有する制度であることに変わりはなく、各国の社会保障制度は多様なものとなっている。国民に必要な医療を保障する制度だけをみても、日本やヨーロッパ大陸諸国のように社会保険の一つである医療保険を有する国もあれば、イギリスや北欧諸国のように税を財源として国や地方自治体が医療サービスを提供する国もある。また、一口に「医療保険」と言っても、たとえば、日本、ドイツ、フランスの医療保険には相互に大きく異なる点がみられる。国民が受けられる社会保障の給付や社会保障のための支出の水準にも、国による大きな格差が存在している。

社会保障と国際競争

社会保障のための支出は、個人だけでな

く、企業も負担する社会保険料や税で賄われている。そのため、企業の側からみると社会保障はコスト要因の一つとなる。今日、物やサービスは国境を越えて取引されていることから、多くの企業は、国内の企業だけでなく、外国の企業とも競争する関係に立っている。社会保障の水準が高く、その費用のために多くの社会保険料や税を負担しなければならない国で生産を行うことは、生産のためにより多くのコストがかかることを意味する。したがって、このような状況は、企業にとっては社会保障の水準が低い国に立地する企業との競争において不利をもたらすと認識される。特に、国際的に活動する企業にとっては、ある国の社会保険料や税の負担が重いことは、その国で生産を行うことへの魅力を失わせ、生産拠点を負担のより軽い国へと移転させることを促す要因となる。企業が他の国に生産拠点を移転させることになれば、その国ではそれだけ国内の雇用が減少することになる。これを防ぐため、各国は社会保障のための支出を削減することにより自国の社会保険料や税の負担を引き下げようとするのが考えられる。各国がそのように行動すれば、それぞれの国が互いに他の国よりも負担を下げることを競い合う、いわゆる「底辺への競争」が行われ、その結果、各国の社会保障の水準は低下していくことになる。

国際的な合意の必要性

以上の説明から「やはりグローバル化の進展は競争を通じて社会保障を損なうことにな

るのか」と思われた読者の方も多いと想像される。しかし、グローバル化がもたらす経済的な恩恵が一部の人だけでなく、幅広い範囲の人に及ぶためには所得再分配の機能を有する社会保障の役割が重要となる。また、グローバル化がもたらす問題について必要な対応を行うことにより、社会保障を維持し、発展させることは可能であると考えられる。では、そのために何が必要になるのだろうか。

「底辺への競争」が行われることを避けるための方法としては、各国の社会保障の在り方について国際的な合意に基づいて一定の基準を定め、これを各国が遵守するようにすることなどが考えられる。商品の国際的な取引などは最近になって始まったわけではなく、長年にわたり行われてきている。それらが社会保障に及ぼす影響についてもずっと以前から認識されており、二国間・多国間の条約やILO（国際労働機関）などの国際機関の枠組みでの条約を通じてこのような取組みが行われてきた。しかし、進展するグローバル化への対応としては、それだけでは十分でなく、改善すべき様々な問題点が指摘されている。また、経済・社会の変化や社会保障の発展に伴う新たな問題の解決も必要となっている。このように、今日の社会保障については、少子高齢化の進展などの国内事情に対応した改革だけでなく、国境の開かれた世界に適合していくための取組みが求められているといえる。

